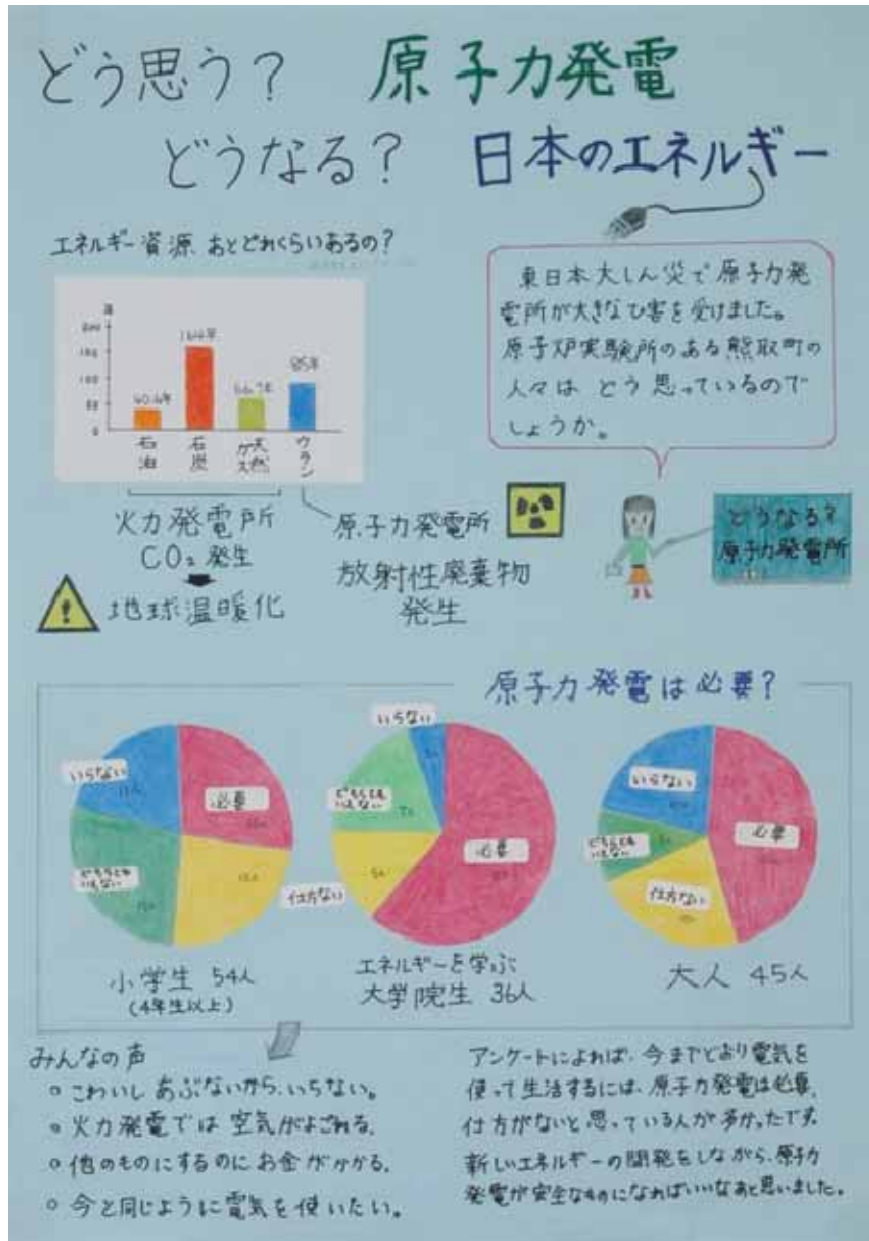


月刊

# 大阪の統計

Statistics of Osaka  
2011年(平成23年)12月 No.754



平成23年度大阪府統計グラフコンクール 知事賞特選  
齋藤 美優さん (熊取町立熊取西小学校4年)  
大阪府統計グラフコンクールホームページ <http://www.pref.osaka.jp/toukei/gcon/index.html>

統計トピックス 統計を支える情報システム

大阪府総務部統計課

気象メモ 12月 (平年)

平均気温 8.6  
降水量 43.8mm  
日照時間 151.6時間

## 目次

### 統計トピックス

統計を支える情報システム 大阪府総務部統計課…………… 1

### 毎月の統計調査結果

物 価 大阪市消費者物価指数の動き 平成23年11月速報…………… 4  
労 働 賃金、労働時間及び雇用の動き 平成23年9月分…………… 10  
工 業 大阪の工業動向 平成23年9月分速報…………… 14

### 四半期の統計調査結果

労 働 大阪の就業状況 平成23年7月～9月平均…………… 16

### 今月の統計表

指 標 主要指標(大阪府・全国)…………… 18  
人 口 人口動態…………… 21  
商 業 百貨店販売額 / スーパー販売額…………… 21  
運 輸 自動車保有台数…………… 21  
貿 易 外国貿易額…………… 22  
建 築 建築動態 / 都市別建築動態…………… 22  
金 融 大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況  
大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況…………… 23  
労 働 職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況…………… 24  
社会保険 全国健康保険協会管掌健康保険給付状況…………… 24  
生活保護状況…………… 25  
電気・ガス・水道  
電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量…………… 25  
警 察 交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況…………… 26

### 統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内…………… 27

#### 統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0,0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ……は不詳 ・-は皆無  
・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

月刊「大阪の統計」はインターネットでもご覧いただけます。

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>

毎月の統計調査結果 に掲載しておりました「毎月推計人口」は、平成22年国勢調査人口等基本集計の公表後に、平成17年11月から平成23年9月までの推計人口の補正処理をした上で、平成23年12月中に公表する予定のため掲載しておりません。次回掲載は平成24年1月号の予定です。

## 統計を支える情報システム

大阪府総務部統計課 管理グループ

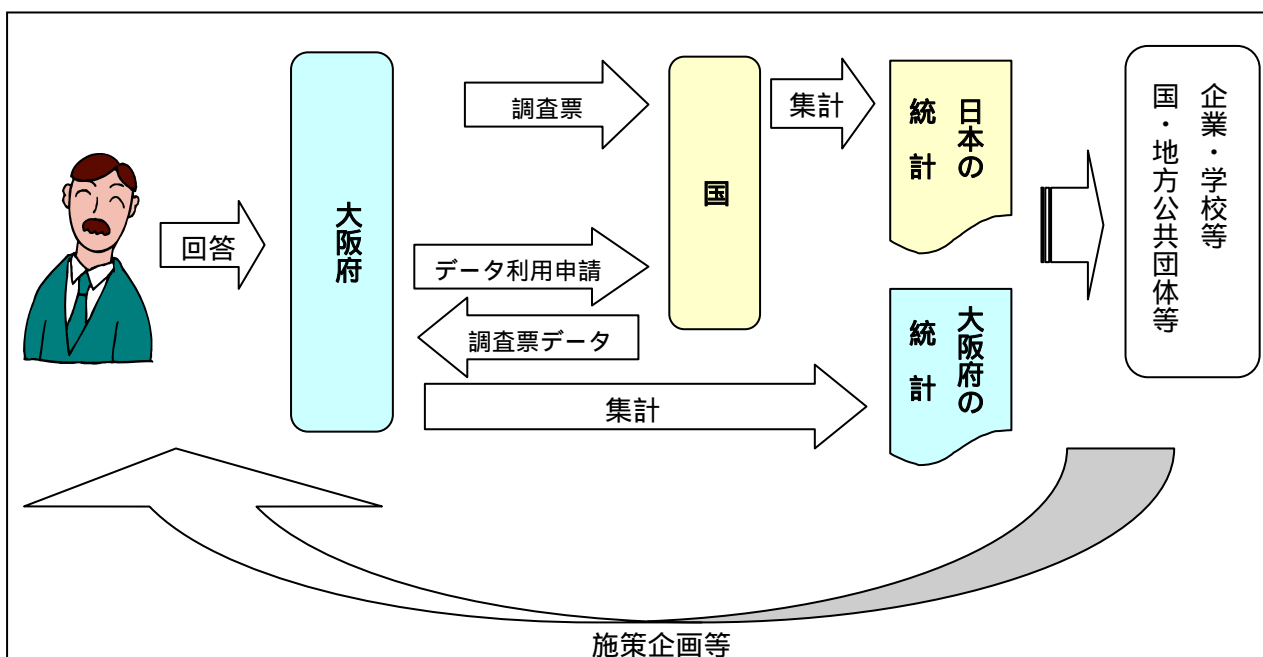
### 【統計データについて】

人口や消費者物価指数など、皆さんが日ごろ新聞やニュースで目にする統計データはどうやって作成しているのかご存知でしょうか？

国勢調査や労働力調査、家計調査、工業統計調査などさまざまな統計調査は、国が行っている調査で、皆さんに回答いただいた調査票は、記入漏れ等がないかチェックした後、すべて国に送っています。

国では、全国から送られてくる調査票のデータを集計し、統計データを公表しています。ここでは、日本全体を表す統計データで、都道府県別や市町村別には公表されていないものもあります。そのため、国の公表だけでは、地域ごとの状況を詳細に捉えることができません。

そこで、大阪府では、地域の状況を詳しく把握することができるように、国に調査票データの利用を申請し、認められた範囲で独自に集計、分析を行い大阪府の統計として公表しています。



### 【統計システム】

活用される統計データを提供するには、正確であることは言うまでもありませんが、加えて、より早く、より利用しやすい形式で提供することが必要です。そのために、担当職員は、パソコンを駆使して集計、公表の作業にあたっています。

現在は、集計から公表まで一連の作業を自席のパソコンやネットワークでつながるサーバ（高性能のコンピュータ）を利用して大阪府の統計を作成していますが、以前は、大量のデータ処理を必要とする統計データを集計するには、大型コンピュータと呼ばれるビルの1つのフロアを占めるようなコンピュータで処理していました。

この大型コンピュータは、パソコンと違い、集計にはプログラムを最初から作成しなければならず、少しの調査項目の追加や変更でもプログラムを修正するには、高度な情報処理の専門知識を持つ職員が対応していました。しかも、大型コンピュータでは、見やすい統計表やグラフを作成することまでは出来なかったため、大型コンピュータで処理した後、集計結果を基に、職員が一つひとつ統計表やグラフを作成し公表してきました。

### 【統計とコンピュータ】

#### ～ パンチカード方式 ～

統計とコンピュータは密接な関係があり、コンピュータの技術発展は統計処理の必要から進みました。国勢調査の集計には、膨大な作業が必要ですので、コンピュータのない時代から調査票の記入内容に対応した穴の空いたカード（パンチカード）を数える集計機が利用されていました。

今から120年前のアメリカにおいて、1890年国勢調査の集計期間を短縮するために、アメリカ・センサス局（統計担当の部署）の元職員ホレリスによりパンチカード集計機が開発されました。パンチカード集計機の登場で、それまで7年もかかっていた国勢調査の集計を3年弱で集計できるまでに、大幅な時間短縮が実現しました。

このパンチカード集計機の開発者であるホレリスが起した会社は、後にIBMに発展し、コンピュータの時代を築きました。

日本でも1905年（明治38年）に逓信省の技師川口市太郎により国産初のパンチカード集計機が開発されました。この集計機は、第1回国勢調査の集計を行うために開発されたのですが、日露戦争の影響で国勢調査の実施が延期されたため、人口動態統計調査に利用されました。

大量データの集計が必要な国勢調査のために開発されたパンチカード集計機は、その後のコンピュータの基になっています。



川口式電気集計機：総務省研修所(統計資料館)所蔵

## ～ コンピュータ利用 ～

その後、半世紀ほどたって、1960年（昭和35年）実施の国勢調査の集計のため、はじめて事務用大型コンピュータが導入され、詳細な集計結果を得ることができるようになりました。当時はまだコンピュータが珍しく、国で導入されたコンピュータは、気象庁について2番目のものでした。

大阪府では、東京オリンピックのあった1964年（昭和39年）に初めて大型コンピュータが導入されました。統計業務は、大量データの処理が必要なことから、導入当初から利用しており、当時、大阪府が運用していた全7システムのうち2システムが統計業務（毎月勤労統計調査と工業生産指数）でした。

その後、コンピュータの小型化、高性能化が進み、統計業務システムも大型コンピュータからサーバ型のシステム形態に変遷を遂げ、現在は、全ての統計業務をサーバあるいはパソコン単体で処理しています。

さらに、インターネットの技術を利用したオープンシステムへと変わってきており、調査票への記入に変わり、インターネット経由で調査回答していただくオンライン調査も増えてきました。



何十年、何百年と地道に統計を取り続けることで、社会の変化を客観的に正確に捉えることができます。様々な統計データから将来を予測し、私達の生活がより豊かになることに役立てられています。

確かに、コンピュータ技術の進歩に伴い、集計作業は機械化が進み効率的になり、年々より早く、より使いやすい統計データの公表が可能となってきましたが、調査票を一つひとつ集計するという、統計の基本は100年以上も前から変わることがありません。

つまり、正確な統計の作成・提供のためには、皆様のご理解・ご協力が不可欠です。

調査員が調査に伺った際は、調査票への記入・提出いただきますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

# 大阪市消費者物価指数の動き

平成23年11月速報(平成22年=100)

## 1 概況

- (1) 総合指数は99.5となった。  
前月比は0.6%の下落。前年同月比は0.6%の下落(2か月ぶり)となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は99.8となった。  
前月比は0.1%の下落。前年同月比は0.2%の下落(3か月ぶり)となった。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は98.9となった。  
前月比は0.4%の下落。前年同月比は1.1%の下落(32か月連続)となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比(平成22年=100)

		平成22年					23年							
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
総合	指数	100.1	99.7	99.2	99.3	99.4	99.4	99.6	99.4	99.3	99.4	99.7	100.1	99.5
	前月比(%)	0.0	-0.5	-0.4	0.1	0.1	0.0	0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.3	0.5	-0.6
	前年同月比(%)	-1.1	-1.3	-1.3	-0.8	-0.7	-0.9	-0.6	-0.6	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.6
生鮮食品を除く総合	指数	100.0	99.7	99.2	99.2	99.5	99.5	99.8	99.5	99.4	99.5	99.7	99.9	99.8
	前月比(%)	0.1	-0.3	-0.5	0.0	0.3	0.1	0.2	-0.3	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1
	前年同月比(%)	-1.7	-1.8	-1.5	-1.1	-0.9	-0.6	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.2
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	100.0	99.7	99.1	99.0	99.3	99.2	99.5	99.2	98.8	98.8	99.1	99.3	98.9
	前月比(%)	0.1	-0.3	-0.6	-0.1	0.3	-0.1	0.3	-0.3	-0.4	0.0	0.3	0.2	-0.4
	前年同月比(%)	-2.2	-2.4	-1.7	-1.2	-1.1	-1.1	-0.7	-0.7	-0.7	-0.5	-0.4	-0.7	-1.1

平成23年11月は速報値

図1 指数の動き

平成22年=100

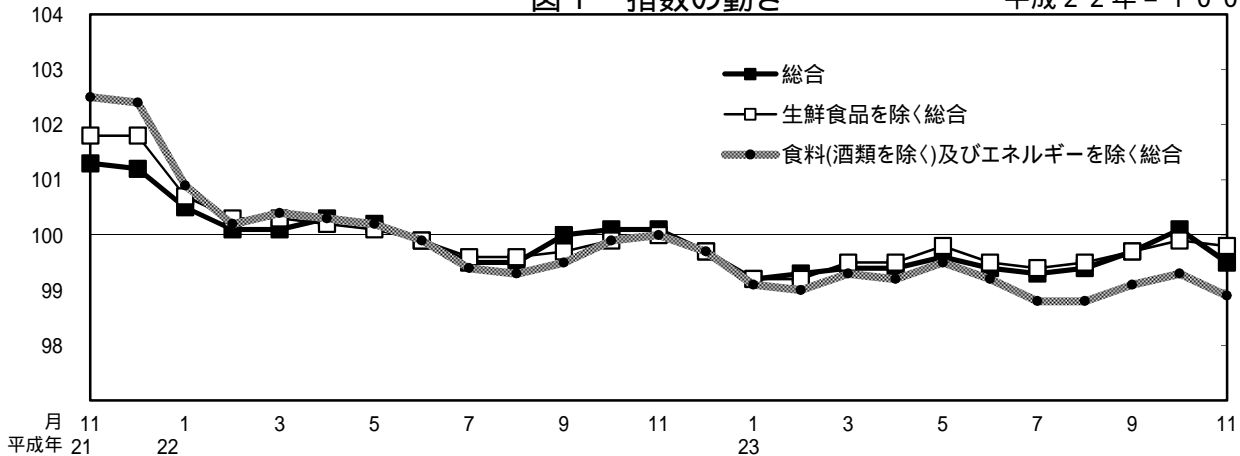
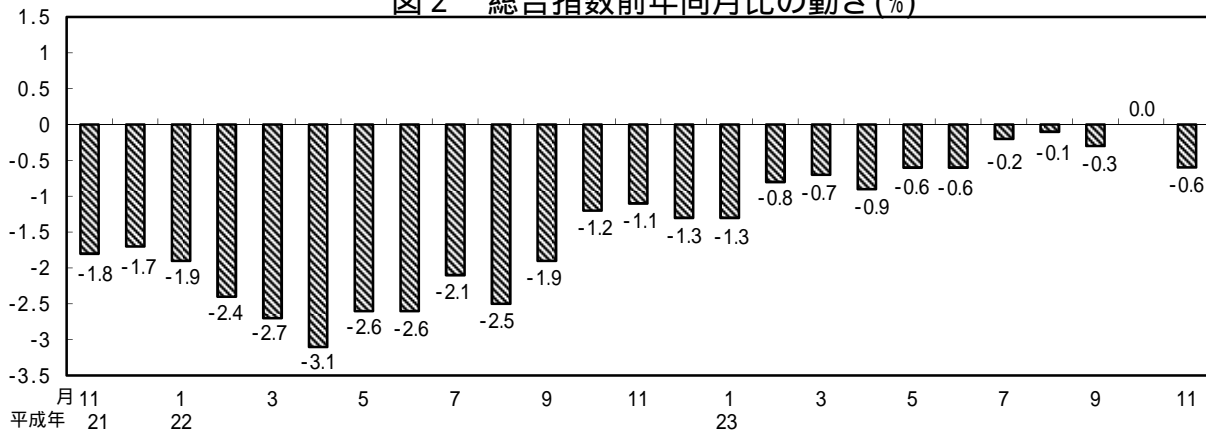


図2 総合指数前年同月比の動き(%)



## 2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家具・家 事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2798	2152	708	311	380	382	1195	369	1067	638
前 月 比 ( % )	23年10月	0.5	1.0	0.1	0.9	0.0	0.4	0.1	-0.1	0.0	0.6	0.0
	23年11月	-0.6	-1.6	0.0	0.6	-0.9	0.6	-0.3	-0.1	0.0	-1.9	0.1
寄 与 度	23年10月	0.40	0.31	0.00	0.06	0.00	0.02	0.00	-0.01	0.00	0.06	0.00
	23年11月	-0.60	-0.45	0.00	0.04	-0.02	0.02	-0.01	-0.01	0.00	-0.19	0.01

平成23年11月は速報値

## 10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

## (1) 食 料

- ・野菜・海藻 -12.8% はくさい、レタス、ほうれんそうが下落
- ・穀類 -1.7% カレーパン、あんパン、スパゲッティが下落

## (2) 住 居

- ・特になし

## (3) 光熱・水道

- ・ガス代 1.5% 都市ガス代が上昇

## (4) 家具・家事用品

- ・家庭用耐久財 -1.6% 電気洗濯機（全自動洗濯機）、電気炊飯器が下落
- ・家事用消耗品 -1.4% 柔軟仕上げ剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤が下落

## (5) 被服及び履物

- ・シャツ・セーター類 2.9% 婦人セーター（長袖）、婦人Tシャツ（長袖）が上昇

## (6) 保健医療

- ・保健医療用品・器具 -1.1% 体温計、コンタクトレンズ用剤が下落

## (7) 交通・通信

- ・特になし

## (8) 教 育

- ・特になし

## (9) 教養娯楽

- ・教養娯楽用耐久財 -4.6% 携帯型オーディオプレーヤー、電子辞書、テレビが下落
- ・教養娯楽サービス -2.1% 外国パック旅行、インターネット接続料、宿泊料が下落

## (10) 諸雑費

- ・特になし

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

	総 合	食 料	住 居	光 熱・水 道	家 具・家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	
ウエイト	10000	2798	2152	708	311	380	382	1195	369	1067	638	
前 年 同 月 比 (%)	23年10月	0.0	0.5	0.2	3.4	-5.8	1.0	-1.6	0.5	-0.4	-2.4	-0.2
	23年11月	-0.6	-0.8	0.1	4.5	-7.0	0.0	-1.5	0.5	-0.4	-4.5	-0.2
寄 与 度	23年10月	0.00	0.14	0.02	0.24	-0.17	0.04	-0.06	0.05	-0.01	-0.26	-0.01
	23年11月	-0.60	-0.22	0.02	0.32	-0.21	0.00	-0.06	0.06	-0.01	-0.47	-0.01

平成23年11月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
  - ・野菜・海藻 -9.4% キャベツ、レタス、ねぎが下落
  - ・果物 -7.1% グレープフルーツ、かき（果物）、みかんが下落
- (2) 住 居
  - ・特になし
- (3) 光熱・水道
  - ・他の光熱 10.6% 灯油が上昇
  - ・ガス代 7.3% 都市ガス代、プロパンガスが上昇
- (4) 家具・家事用品
  - ・家庭用耐久財 -18.9% 電子レンジ、電気掃除機、電気冷蔵庫が下落
  - ・室内装備品 -1.6% 照明器具、カーテン、カーペットが下落
- (5) 被服及び履物
  - ・特になし
- (6) 保健医療
  - ・保健医療用品・器具 -3.8% コンタクトレンズ用剤、ヘルスマーター、眼鏡が下落
  - ・医薬品・健康保持用摂取品 -2.2% サプリメント、はり薬、解熱鎮痛剤が下落
- (7) 交通・通信
  - ・自動車等関係費 1.3% 自動車保険料（自賠責）、ガソリンが上昇
- (8) 教 育
  - ・補習教育 -4.6% 補習教育（小学校）が下落
- (9) 教養娯楽
  - ・教養娯楽用耐久財 -30.9% ビデオレコーダー、テレビが下落
  - ・教養娯楽用品 -1.6% 家庭用ゲーム機（携帯型）、家庭用ゲーム機（据置型）が下落
- (10) 諸雑費
  - ・特になし



## 今 月 の 動 き

費 目	平成23年	平成23年	平成22年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	11 月	10 月	11 月	(%)	(%)	寄 与 度
総 合	99.5	100.1	100.1	-0.6	-0.6	-0.60
食 料	99.3	100.9	100.1	-1.6	-0.8	-0.22
穀 類	100.7	102.4	98.5	-1.7	2.2	0.06
魚 介 類	99.1	98.8	98.8	0.3	0.3	0.01
肉 類	98.7	97.9	98.2	0.8	0.5	0.01
乳 卵 類	99.4	99.8	100.2	-0.4	-0.8	-0.01
野 菜 ・ 海 藻	94.4	108.3	104.2	-12.8	-9.4	-0.31
果 物	92.4	93.5	99.5	-1.2	-7.1	-0.06
油 脂 調 味 料	100.0	99.0	99.6	1.0	0.4	0.00
菓 子 類	99.5	99.8	99.6	-0.3	-0.1	0.00
調 理 食 品	102.8	101.9	100.1	0.9	2.7	0.09
飲 料	100.4	99.0	100.3	1.4	0.1	0.00
酒 類	98.6	98.9	99.8	-0.3	-1.2	-0.02
外 食	100.5	100.6	100.4	-0.1	0.1	0.01
住 居	100.0	100.0	99.9	0.0	0.1	0.02
家 賃	100.1	100.1	99.8	0.0	0.3	0.06
設 備 修 繕	99.7	99.5	100.1	0.2	-0.4	-0.01
光 熱 ・ 水 道	105.0	104.4	100.5	0.6	4.5	0.32
電 気 代	104.5	104.3	100.4	0.2	4.1	0.14
ガ ス 代	108.5	106.9	101.1	1.5	7.3	0.17
他 の 光 熱	111.8	115.7	101.1	-3.4	10.6	0.01
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	89.7	90.5	96.4	-0.9	-7.0	-0.21
家 庭 用 耐 久 財	74.9	76.1	92.4	-1.6	-18.9	-0.22
室 内 装 備 品	98.6	99.1	100.2	-0.5	-1.6	0.00
寢 具 類	106.1	106.3	98.8	-0.2	7.4	0.01
家 事 雑 貨	100.7	100.7	99.7	0.0	1.0	0.01
家 事 用 消 耗 品	96.7	98.1	98.1	-1.4	-1.4	-0.01
家 事 サ ー ビ ス	99.6	99.6	100.0	0.0	-0.4	0.00
被 服 及 び 履 物	104.9	104.3	104.9	0.6	0.0	0.00
衣 料	106.9	106.1	107.9	0.8	-0.9	-0.02
和 服	98.6	98.6	100.0	0.0	-1.4	0.00
洋 服	107.0	106.3	108.0	0.7	-0.9	-0.02
シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 下 着 類	108.8	106.3	104.2	2.4	4.4	0.04
シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類	113.0	109.8	105.5	2.9	7.1	0.05
下 着 類	100.4	99.5	101.6	0.9	-1.2	0.00
履 物 類	97.8	98.7	98.6	-0.9	-0.8	0.00
他 の 被 服 類	99.4	100.8	104.5	-1.4	-4.9	-0.02
被 服 関 連 サ ー ビ ス	99.0	99.5	99.2	-0.5	-0.2	0.00

平成23年11月は速報値

## ( 中 分 類 )

平成22年(2010) = 100

費 目	平成23年	平成23年	平成22年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	11 月	10 月	11 月	(%)	(%)	寄 与 度
保 健 医 療	98.3	98.6	99.8	-0.3	-1.5	-0.06
医 薬 品	97.9	98.2	100.1	-0.3	-2.2	-0.03
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	95.2	96.3	99.0	-1.1	-3.8	-0.03
保 健 医 療 サ ー ビ ス	99.9	99.9	99.9	0.0	0.0	0.00
交 通 ・ 通 信	100.1	100.2	99.6	-0.1	0.5	0.06
交 通	99.8	100.2	99.6	-0.4	0.2	0.00
自 動 車 等 関 係 費	100.9	101.1	99.6	-0.2	1.3	0.07
通 信	99.3	99.0	99.6	0.3	-0.3	-0.01
教 育	98.4	98.4	98.8	0.0	-0.4	-0.01
授 業 料 等	99.2	99.2	98.5	0.0	0.7	0.02
教 科 書 ・ 学 習 参 考 書	100.1	100.1	100.1	0.0	0.0	0.00
補 習 教 育	95.4	95.4	100.0	0.0	-4.6	-0.03
教 養 娛 楽	94.1	95.9	98.5	-1.9	-4.5	-0.47
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	60.4	63.3	87.4	-4.6	-30.9	-0.38
教 養 娛 楽 用 品	97.3	98.9	98.9	-1.6	-1.6	-0.03
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	100.3	100.3	100.0	0.0	0.3	0.00
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	99.4	101.5	100.6	-2.1	-1.2	-0.07
諸 雑 費	103.8	103.7	104.0	0.1	-0.2	-0.01
理 美 容 サ ー ビ ス	100.3	100.3	100.3	0.0	0.0	0.00
理 美 容 用 品	98.1	98.0	99.0	0.1	-0.9	-0.01
身 の 回 り 用 品	99.8	99.5	100.0	0.3	-0.2	0.00
た ば こ	126.2	126.2	126.2	0.0	0.0	0.00
他 の 諸 雑 費	105.2	105.2	105.2	0.0	0.0	0.00
生 鮮 食 品	94.4	104.4	102.4	-9.6	-7.8	-0.35
生 鮮 魚 介 ( 再 掲 )	99.9	99.4	98.4	0.5	1.5	0.02
生 鮮 野 菜 ( 再 掲 )	91.8	112.0	106.2	-18.0	-13.6	-0.31
生 鮮 果 物 ( 再 掲 )	92.1	93.3	99.5	-1.3	-7.4	-0.06
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	99.8	99.9	100.0	-0.1	-0.2	-0.19
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	100.3	100.2	99.7	0.1	0.6	0.14
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 総 合	99.4	100.1	100.2	-0.7	-0.8	-0.69
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 住 居	99.5	99.5	100.0	0.0	-0.5	-0.04
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 家 賃	99.5	99.5	100.0	0.0	-0.5	-0.03
持 家 の 帰 属 家 賃 及 び 生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	99.7	99.9	100.0	-0.2	-0.3	-0.24
エ ネ ル ギ ー	106.3	105.9	100.7	0.4	5.6	0.37
食 料 ( 酒 類 を 除 く ) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	98.9	99.3	100.0	-0.4	-1.1	-0.73
教 育 関 係 費	98.6	98.7	99.0	-0.1	-0.4	-0.02
教 養 娛 楽 関 係 費	94.5	96.2	98.6	-1.8	-4.2	-0.48
情 報 通 信 関 係 費	99.5	100.0	100.0	-0.5	-0.5	-0.03

## 利用上の注意

この速報に掲げる数値は、小売物価統計調査による大阪市内の中旬調査分を大阪府が独自に集計したものですので、1か月後の確報値とは若干異なることがあります。

確報値は、総務省が上旬及び下旬調査分を加えたうえで改めて集計したものです。

なお、品目の上昇率のなかで\*マークがついているものは、当月から調査を開始したものであり、前月比については、前調査期間の平均と比較し計算しております。

変化率及び寄与度は、表章上の端数処理の関係で一致しない場合があります。

## 公表数値の集計内容

	生 鮮 品 目	全 品 目	生 鮮 品 目
	上 旬	中 旬	下 旬
速報値(大阪府集計)			
確報値(総務省集計)			

## 調査日

上旬-----5日を含む週の水・木・金曜日

中旬-----12日を含む週の水・木・金曜日

下旬-----22日を含む週の水・木・金曜日

## 平成22年を100とした基準に改定しました

総務省が作成する「消費者物価指数」の基準年が、平成23年8月公表時から平成22年基準に改定されました。

それに併せ、「大阪市消費者物価指数」についても、平成23年8月速報公表分から、平成17年基準を平成22年基準に改定しました。

## 消費者物価指数とは

基準年を設定し、基準年に比べてどれだけ物価が変化したかを表しています。

しかし、世帯が購入する品物は、新しい商品（財やサービス）の出現や嗜好の変化等によって時代と共に変化し、基準年を長い期間固定すると、次第に実態と合わなくなります。

## 基準改定とは

「基準改定」は、その変化に対応するため一定の周期（5年ごと）で指数に採用する品目とそのウエイトなどを見直すものです。

➡ 基準改定の詳細については下記の総務省統計局ホームページをご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/cpi/2010/kaisetsu/index.htm>

大阪府総務部統計課 物価・家計グループ

TEL 06(6210)9203

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/cpi/index.html>

大阪市消費者物価指数(速報)次回公表予定日 平成23年12月28日

# 賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成23年9月分

## 9月の概要（事業所規模5人以上）

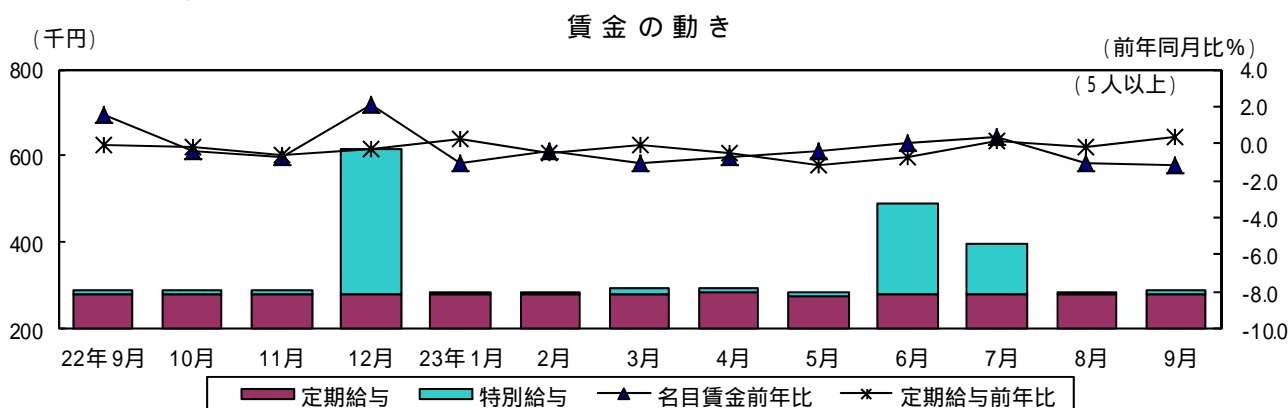
### 1. 賃金の動き

現金給与総額は 287,398 円で前年同月比 1.2%の減少となった。このうち、定期給与は 280,449 円（前年同月比 0.4%増）で、特別給与は 6,949 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 263,466 円（前年同月比 0.4%増）、残業手当等の超過給与は 16,983 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 1.2%の減少となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」の 17.8%増をはじめ、9 産業が増加となっているほか、「宿泊業、飲食サービス業」の 13.8%減をはじめ、6 産業が減少となっている。



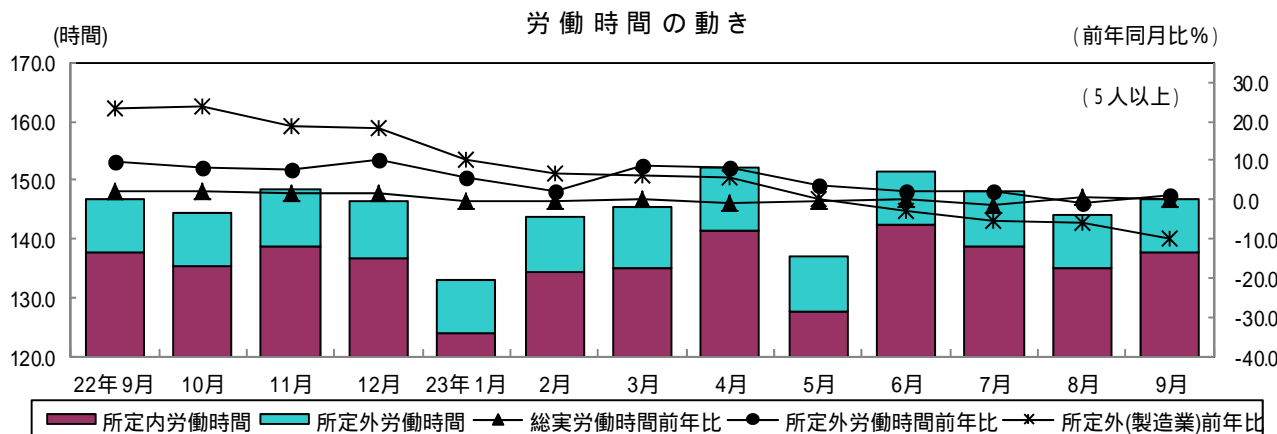
### 2. 労働時間の動き

総実労働時間は 146.8時間で、前年同月比 0.1%の増加となった。これを産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 8.6%増をはじめ 11産業で増加となっているほか、「宿泊業、飲食サービス業」の 10.5%減をはじめ 4産業で減少となっている。

所定内労働時間は 137.7時間（前年同月比 0.1%増）、所定外労働時間は 9.1時間（前年同月比 1.1%増）となっている。

出勤日数は 19.2日で、前年同月と比べ増減なしとなった。産業別では、「情報通信業」の0.6日増をはじめ 11産業で増加、「宿泊業、飲食サービス業」及び「教育、学習支援業」の0.4日減をはじめ 4産業で減少となっている。

「製造業」の総実労働時間は 160.6時間（前年同月比 0.7%減）、所定外労働時間は 10.1時間（前年同月比 9.9%減）となっている。

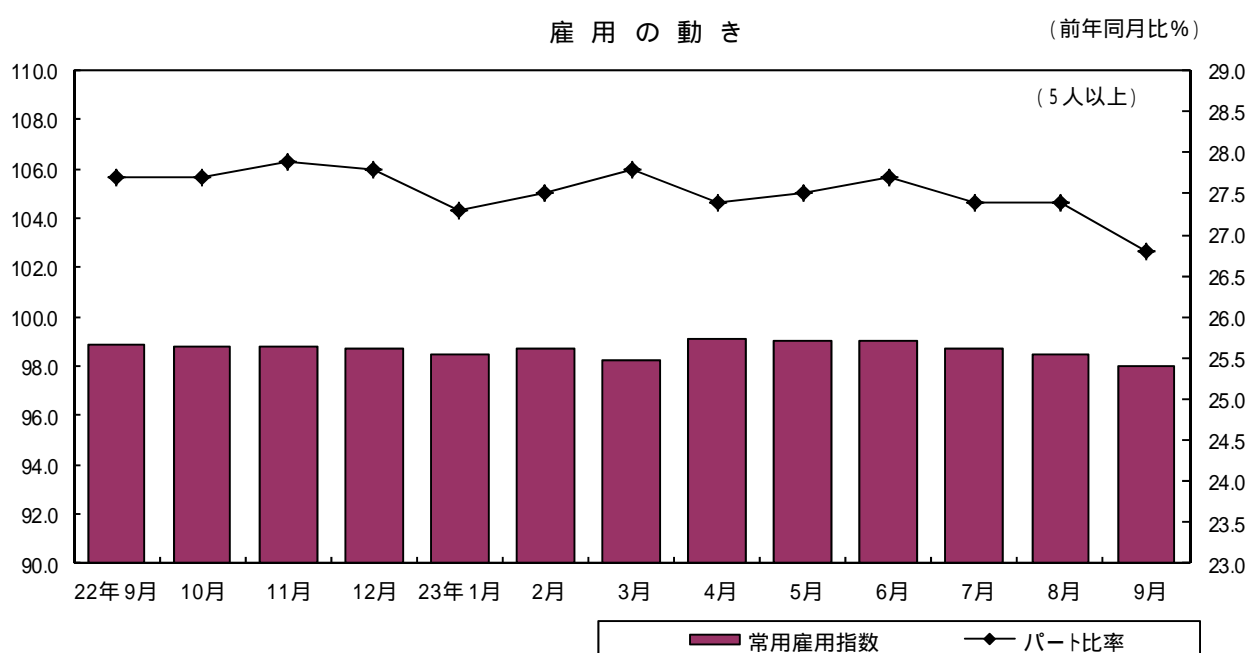


### 3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 98.0 で、前年同月比 0.9%の減少となった。これを産業別にみると、「医療、福祉」の 5.4%増をはじめ、6 産業が増加となっているほか、「生活関連サービス業、娯楽業」の 6.7%減をはじめ 9 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 26.8%となり、前年同月と比較して 0.9%の減少となった。

労働異動は、入職率 1.39%、離職率 1.89%で 0.50 ポイントの離職超過となっている。産業別では、「学術研究、専門・技術サービス業」の 0.46 ポイントの入職超過をはじめ、5 産業で入職超過となっているほか、「教育、学習支援業」の 2.48 ポイントの離職超過をはじめ、10 産業で離職超過となっている。



### 4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 358,072 円、パートタイム労働者が 95,099 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 167.2 時間、パートタイム労働者が 91.3 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,221,334 人、パートタイム労働者が 813,313 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 0.83%、離職率 1.17%で 0.34 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 2.90%、離職率 3.86%で 0.96 ポイントの離職超過となっている。

# 大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上) (大阪府総務課)

年 月	賃 金(現金給与総額)				労 働 時 間						常用雇用	
	名 目			実 質	総 実		所 定 外					
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業		産業計	製造業
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数
	円				時間		時間		時間			
平成 18 年平均	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2
22	341,811	95.6	92.4	96.5	145.4	98.3	9.2	100.3	10.7	93.3	98.9	96.7
平成 22 年 9 月	290,747	81.4	82.1	81.9	146.6	99.1	9.0	97.8	11.2	97.4	98.9	96.2
10	287,001	80.3	79.0	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	11.0	95.7	98.8	96.3
11	287,381	80.4	77.3	80.9	148.4	100.3	9.7	105.4	12.1	105.2	98.8	96.5
12	616,597	172.5	169.1	174.2	146.4	98.9	9.9	107.6	11.7	101.7	98.7	96.2
平成 23 年 1 月	281,239	78.7	74.9	80.0	133.1	89.9	9.1	98.9	9.9	86.1	98.5	96.5
2	283,423	79.3	77.4	80.5	143.6	97.0	9.3	101.1	11.2	97.4	98.7	96.4
3	295,212	82.6	78.2	83.9	145.3	98.2	10.2	110.9	11.6	100.9	98.2	95.5
4	293,283	82.1	79.3	83.2	152.0	102.7	10.5	114.1	11.4	99.1	99.1	96.5
5	282,548	79.1	75.9	79.9	136.9	92.5	9.3	101.1	9.9	86.1	99.0	96.2
6	490,042	137.1	126.9	138.5	151.5	102.4	9.3	101.1	10.3	89.6	99.0	96.2
7	395,925	110.8	114.5	112.0	148.0	100.0	9.3	101.1	10.2	88.7	98.7	93.8
8	285,021	79.8	77.3	80.5	144.0	97.3	8.9	96.7	9.6	83.5	98.5	93.6
9	287,398	80.4	77.4	80.9	146.8	99.2	9.1	98.9	10.1	87.8	98.0	93.2
年 月	前				年		比					
		%	%	%		%	%	%	%	%	%	%
平成 18 年平均		0.4	0.1	0.4		0.2	1.7	11.6	0.0	0.8		
19		0.6	1.1	0.6		0.9	8.8	3.0	0.1	0.5		
20		0.1	0.5	0.9		0.6	0.7	2.3	0.7	1.6		
21		3.8	6.5	3.1		3.0	16.0	30.0	1.1	2.6		
22		0.5	0.5	0.7		0.9	7.2	18.6	0.6	3.5		
年 月	前			年		同		月		比		
平成 22 年 9 月		1.5	6.2	2.4		2.0	9.8	23.1	0.5	3.2		
10		0.4	1.7	0.2		2.2	8.3	23.6	0.4	2.6		
11		0.7	1.2	0.5		1.4	7.8	18.6	0.3	2.7		
12		2.1	2.7	2.6		1.5	10.0	18.1	0.2	2.2		
平成 23 年 1 月		1.1	0.9	0.4		0.4	5.8	10.0	0.1	0.5		
2		0.4	0.3	0.1		0.6	2.2	6.7	0.2	0.2		
3		1.1	0.0	0.6		0.1	8.5	6.4	0.1	0.8		
4		0.7	0.0	0.5		0.7	8.3	5.5	0.4	0.8		
5		0.4	0.9	0.1		0.6	3.4	0.0	0.3	0.7		
6		0.0	3.9	0.0		0.1	2.2	2.8	0.3	0.9		
7		0.4	0.2	0.0		1.5	2.2	5.5	0.8	3.4		
8		1.1	0.9	1.5		0.4	1.1	5.9	0.6	3.1		
9		1.2	5.7	1.2		0.1	1.1	9.9	0.9	3.1		

【注】 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100  
 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪市分である。

産業別賃金

[平成23年9月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前年 同月比	実 額	前年 同月比	実 額	前年 同月比		
調査産業計	287,398	1.2	280,449	0.4	263,466	0.4	16,983	6,949
建設業	394,100	6.7	389,777	6.8	370,728	8.2	19,049	4,323
製造業	311,892	5.7	303,797	0.8	284,020	0.0	19,777	8,095
電気・ガス・熱供給・水道業	486,317	4.3	473,692	3.8	424,224	1.6	49,468	12,625
情報通信業	382,637	0.4	364,384	0.9	337,281	0.9	27,103	18,253
運輸業，郵便業	327,089	7.5	325,515	7.6	283,611	7.0	41,904	1,574
卸売業，小売業	256,400	2.8	244,545	2.8	235,562	2.8	8,983	11,855
金融業，保険業	393,173	2.4	383,242	2.3	356,390	1.3	26,852	9,931
不動産業，物品賃貸業	356,957	5.3	345,430	6.7	326,997	7.8	18,433	11,527
学術研究，専門・技術サービス業	348,757	2.9	345,778	2.7	325,943	2.1	19,835	2,979
宿泊業，飲食サービス業	107,015	13.8	105,621	13.2	102,166	11.9	3,455	1,394
生活関連サービス業，娯楽業	199,156	17.8	195,976	15.9	190,990	16.6	4,986	3,180
教育，学習支援業	287,520	7.8	285,488	7.4	280,197	8.0	5,291	2,032
医療，福祉	258,962	0.6	253,326	0.1	241,266	0.1	12,060	5,636
複合サービス事業	402,784	4.0	402,755	4.0	379,235	3.7	23,520	29
その他のサービス業	248,497	4.3	245,644	5.6	223,094	3.9	22,550	2,853

産業別労働時間

[平成23年9月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比
調査産業計	146.8	0.1	137.7	0.1	9.1	1.1	19.2	0.0
建設業	177.1	0.9	162.9	0.2	14.2	10.1	21.1	0.1
製造業	160.6	0.7	150.5	0.0	10.1	9.9	19.8	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	159.4	8.6	138.2	1.8	21.2	91.0	18.7	0.2
情報通信業	159.9	2.5	146.1	1.8	13.8	12.3	19.7	0.6
運輸業，郵便業	171.5	2.7	152.8	3.2	18.7	2.1	20.7	0.1
卸売業，小売業	139.0	0.1	133.7	0.0	5.3	4.0	19.1	0.1
金融業，保険業	154.4	2.7	139.5	1.5	14.9	15.5	19.1	0.1
不動産業，物品賃貸業	162.3	0.4	151.3	1.9	11.0	16.0	20.3	0.3
学術研究，専門・技術サービス業	151.8	2.3	139.1	1.3	12.7	11.8	19.0	0.1
宿泊業，飲食サービス業	90.7	10.5	87.6	9.3	3.1	34.0	15.5	0.4
生活関連サービス業，娯楽業	140.7	7.0	135.1	5.9	5.6	43.6	18.9	0.5
教育，学習支援業	117.9	4.9	115.1	4.2	2.8	24.3	17.0	0.4
医療，福祉	135.1	2.4	131.5	2.3	3.6	9.0	19.1	0.2
複合サービス事業	156.3	2.3	143.0	0.3	13.3	41.6	18.6	0.2
その他のサービス業	149.2	4.1	136.5	2.5	12.7	25.7	19.5	0.5

産業別雇用

[平成23年9月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者				労 働 異 動			
	実 数	指 数	前年同月比	パート比率	入 職 率	離 職 率	超 過 率 (ポイント)	
								前年同月比
調査産業計	3,034,647	98.0	0.9	26.8	0.9	1.39	1.89	0.50
建設業	191,353	92.0	3.4	3.2	2.7	1.21	1.20	0.01
製造業	675,783	93.2	3.1	16.4	0.7	0.82	1.17	0.35
電気・ガス・熱供給・水道業	20,627	108.1	1.5	1.5	0.5	0.43	0.03	0.40
情報通信業	100,660	87.2	2.9	5.8	1.0	0.73	1.76	1.03
運輸業，郵便業	212,868	97.7	2.4	15.8	7.2	1.08	1.50	0.42
卸売業，小売業	630,556	95.4	1.1	33.6	0.3	1.71	2.00	0.29
金融業，保険業	93,833	98.2	3.0	6.7	1.1	1.07	1.00	0.07
不動産業，物品賃貸業	58,505	-	3.8	12.7	0.8	1.21	2.24	1.03
学術研究，専門・技術サービス業	99,432	-	2.2	18.7	4.0	0.94	0.48	0.46
宿泊業，飲食サービス業	219,884	-	1.0	82.7	5.8	2.62	4.75	2.13
生活関連サービス業，娯楽業	89,007	-	6.7	43.9	13.9	1.84	2.42	0.58
教育，学習支援業	123,893	100.1	0.4	34.9	1.3	1.08	3.56	2.48
医療，福祉	277,190	118.4	5.4	31.3	0.6	1.67	2.21	0.54
複合サービス事業	35,605	108.0	5.8	5.9	2.0	0.35	0.39	0.04
その他のサービス業	205,404	-	3.1	28.9	4.0	2.03	1.68	0.35

[注] 1. 入(離)職率 =  $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成23年9月・5人以上]

(単位：円、時間、人%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動			
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入職率	離職率
調査産業計	358,072	95,099	167.2	91.3	2,221,334	813,313	0.83	1.17	2.90	3.86
製造業	348,779	123,271	167.6	124.5	565,047	110,736	0.39	0.93	2.99	2.41
卸売業，小売業	343,884	83,368	164.1	89.3	418,802	211,754	0.85	1.15	3.40	3.69
医療，福祉	323,427	116,563	157.5	85.3	190,323	86,867	0.80	1.88	3.60	2.94

# 大阪の工業動向

平成23年9月分速報

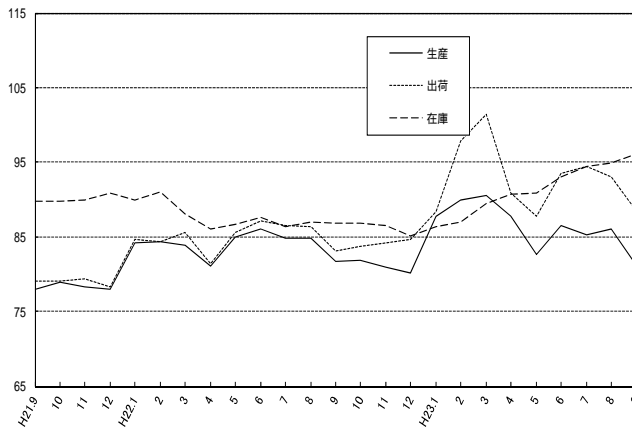
## 工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は81.1(前月比5.8%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比8.5%)、金属製品工業(同10.3%)など19業種が低下した。

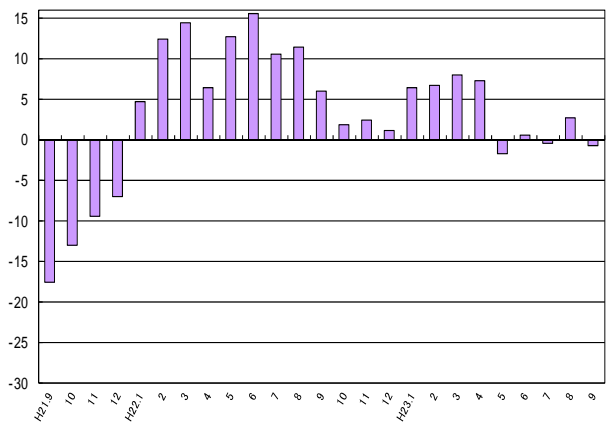
出荷指数は88.4(前月比5.0%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比8.7%)、石油・石炭製品工業(同10.8%)など20業種が低下した。

在庫指数は96.1(前月比1.3%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比5.8%)、化学工業(同3.1%)など9業種が上昇した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



## 業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府経済課)

	業 種 別												
	製 造 工 業												石 油 石 炭 製 品
	製鉄工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3
年月													
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5
平成21年	76.9	69.1	69.2	83.0	66.2	75.2	117.8	38.1	55.6	75.8	77.8	75.9	92.3
平成22年	83.0	89.9	91.5	83.5	77.2	80.6	124.5	42.5	55.9	83.2	97.0	80.5	98.8
原指													
平成23年3月	94.7	98.9	95.3	101.7	97.9	83.4	80.1	263.8	55.1	140.2	113.9	83.2	90.4
4月	85.4	95.7	101.5	81.2	78.9	82.8	67.4	136.6	41.6	78.7	100.5	87.1	89.3
5月	78.3	89.9	92.4	79.7	77.8	80.2	37.1	65.9	38.7	83.5	88.7	83.0	81.8
6月	89.0	84.9	97.8	89.1	91.8	89.1	34.8	236.4	53.7	97.3	100.6	85.6	72.0
7月	84.5	85.9	93.8	79.0	89.3	82.3	32.5	226.3	54.2	106.5	94.6	74.2	99.2
8月	83.8	87.2	80.7	81.8	91.7	79.4	27.4	237.8	48.2	94.6	95.8	79.3	103.1
9月	85.1	85.2	84.5	77.6	97.9	76.9	32.6	249.3	56.1	103.6	93.0	79.4	81.9
季節調整済指数													
平成23年3月	90.5	98.7	93.5	88.7	83.2	85.5	92.8	282.4	46.0	104.0	113.7	81.7	85.4
4月	87.7	99.2	102.2	85.4	89.6	82.2	72.4	148.9	47.1	84.4	96.9	86.3	88.2
5月	82.6	93.7	101.2	80.7	80.7	84.2	37.7	67.6	44.3	109.1	90.8	82.9	92.2
6月	86.5	82.5	94.8	82.8	93.3	81.1	33.7	223.8	52.7	100.9	93.3	82.8	81.8
7月	85.3	85.4	88.9	79.9	89.6	77.4	29.3	208.5	53.5	115.8	95.3	86.6	96.6
8月	86.1	88.2	86.4	83.8	97.6	83.2	26.9	241.1	50.8	95.7	99.4	80.0	101.0
9月	81.1	80.6	78.1	75.2	89.3	72.7	33.5	230.5	47.8	87.0	90.2	76.8	92.2
	製 造 工 業					産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧電気機械)	最終需要財	特殊分類別		生産財
	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品	その他					投資財	消費財		
ウエイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4
年月													
平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4
平成21年	84.5	83.2	79.9	93.5	87.2	77.6	103.8	71.5	82.7	79.3	71.4	85.9	74.5
平成22年	89.6	86.0	75.8	93.1	89.0	84.1	121.4	79.0	88.3	81.8	74.7	87.7	84.1
原指													
平成23年3月	93.3	93.6	87.5	104.0	88.6	95.4	120.9	97.5	109.1	88.8	95.5	83.2	100.4
4月	93.9	93.0	86.7	108.4	93.4	86.1	110.3	76.9	86.1	78.0	71.4	83.5	92.5
5月	93.2	84.1	81.8	91.8	82.3	79.0	104.4	67.8	64.9	72.2	70.2	73.8	84.1
6月	99.4	92.9	86.8	108.1	85.9	90.0	124.2	88.0	94.3	81.3	80.9	81.7	96.4
7月	98.2	91.6	84.5	102.6	91.4	86.2	145.9	84.8	88.4	76.2	75.2	77.0	92.4
8月	90.1	82.5	80.8	90.9	79.5	85.7	153.9	84.4	87.0	74.4	80.9	69.0	92.8
9月	87.8	88.7	81.0	90.9	85.1	86.0	118.6	89.1	88.9	75.0	79.4	71.3	94.8
季節調整済指数													
平成23年3月	93.9	92.0	87.0	101.5	87.2	91.0	115.5	91.9	117.4	85.0	81.1	85.8	95.6
4月	94.6	89.5	88.5	102.5	91.6	88.4	115.0	82.6	86.7	81.4	80.6	83.0	93.4
5月	91.5	91.1	85.7	95.7	86.3	83.6	124.0	74.9	67.1	77.0	77.9	77.1	87.5
6月	91.8	89.7	85.8	103.7	86.4	87.7	130.1	85.2	88.9	76.6	77.6	76.8	95.2
7月	91.0	90.1	85.3	97.8	89.4	86.9	137.6	82.3	82.1	74.5	77.7	72.4	96.0
8月	91.5	86.4	82.4	97.0	83.8	87.9	140.3	87.0	88.7	77.6	85.1	72.0	94.4
9月	82.8	85.2	79.0	92.2	82.2	82.0	117.5	83.6	85.7	73.0	75.7	70.5	89.6

(注) 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。





# 大阪の就業状況

(平成23年7～9月平均)

労働力調査は、総務省が全国で毎月約4万世帯(約10万人)を対象に実施している統計調査です。このうち、大阪府においては約2,700世帯(約7,000人)が対象となっています。その調査結果をまとめて作成した平成23年7～9月期の月平均結果の概要は、次のとおりです。

## 1 労働力人口

### (1) 労働力人口の動向

労働力人口(総数)・・・425万4千人で、前年同期に比べ8万5千人(2.0%)減

男性・・・・・・・・・・247万3千人で、前年同期に比べ5万2千人(2.1%)減

女性・・・・・・・・・・178万2千人で、前年同期に比べ3万3千人(1.8%)減

### (2) 労働力人口比率の動向

労働力人口比率(総数)・・・56.0%で、前年同期に比べ1.1ポイント低下

男性・・・・・・・・・・68.0%で、前年同期に比べ1.3ポイント低下

女性・・・・・・・・・・45.0%で、前年同期に比べ0.8ポイント低下

労働力人口及び労働力人口比率 (単位:千人、%)

		総数	男	女
15歳以上人口	平成22年7～9月	7,603	3,641	3,962
	平成23年7～9月	7,601	3,637	3,964
	対前年同期増減数	2	4	2
	対前年同期増減率(%)	0.0	0.1	0.1
労働力人口	平成22年7～9月	4,339	2,525	1,815
	平成23年7～9月	4,254	2,473	1,782
	対前年同期増減数	85	52	33
	対前年同期増減率(%)	2.0	2.1	1.8
労働力人口比率	平成22年7～9月(%)	57.1	69.3	45.8
	平成23年7～9月(%)	56.0	68.0	45.0
	対前年同期増減(ポイント)	1.1	1.3	0.8

## 2 就業者

### 就業者の動向

就業者数(総数)・・・406万4千人で、前年同期に比べ5万7千人(1.4%)増

男性・・・・・・・・・・235万3千人で、前年同期に比べ3万5千人(1.5%)増

女性・・・・・・・・・・171万人で、前年同期に比べ2万2千人(1.3%)増

就業者 (単位:千人、%)

	総数	男	女
平成22年7～9月	4,007	2,318	1,688
平成23年7～9月	4,064	2,353	1,710
対前年同期増減数	57	35	22
対前年同期増減率(%)	1.4	1.5	1.3

3 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

完全失業者数(総数)・・・19万1千人で、前年同期に比べ14万2千人(42.6%)減

男性・・・・・・・・・・11万9千人で、前年同期に比べ8万7千人(42.2%)減

女性・・・・・・・・・・7万2千人で、前年同期に比べ5万4千人(42.9%)減

(2) 完全失業率の動向

完全失業率(総数)・・・4.5%で、前年同期に比べ3.2ポイント低下

男性・・・・・・・・・・4.8%で、前年同期に比べ3.4ポイント低下

女性・・・・・・・・・・4.0%で、前年同期に比べ2.9ポイント低下

(3) 年齢階級別の動向

年齢階級別(総数)・・・すべての年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

男性・・・・・・・・・・すべての年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

女性・・・・・・・・・・65歳以上の年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)

15～64歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

年齢階級別完全失業者及び完全失業率

	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同期増減	(%)	対前年 同期増減	(千人)	対前年 同期増減	(%)	対前年 同期増減	(千人)	対前年 同期増減	(%)	対前年 同期増減
総 数	191	142	4.5	3.2	119	87	4.8	3.4	72	54	4.0	2.9
15～24歳	21	18	6.5	4.0	13	12	8.5	4.3	8	6	4.8	3.2
25～34歳	51	31	5.8	3.2	30	14	6.0	2.6	21	16	5.4	3.9
35～44歳	43	33	4.0	2.9	24	22	3.7	3.4	19	11	4.3	2.3
45～54歳	34	27	4.1	3.1	23	14	4.7	3.0	11	13	3.1	3.4
55～64歳	38	26	5.0	3.3	26	20	5.6	4.1	11	8	3.6	2.8
65歳以上	5	6	1.4	1.8	4	5	1.7	2.4	2	1	1.6	0.8

年月	(1) 世帯数 (月初)		(2) 人口 (月初)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積
	世帯	人	自然増加	社会増加			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成18年	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	99.2	0.51	395,029	96.3	76.9	93.4	7,477
22	3,832,319	8,862,896	...	...	94.8	0.52	397,445	96.8	83.0	87.3	8,075
22年 5月	3,846,304	8,840,055	1,356	1,826	95.1	0.50	317,368	77.3	85.0	86.6	517
6	3,848,494	8,840,027	1,117	1,231	95.2	0.51	626,353	152.6	86.1	87.6	550
7	3,850,360	8,839,418	768	361	95.4	0.51	451,843	110.1	84.8	86.3	560
8	3,852,332	8,839,168	208	256	95.2	0.52	316,536	77.1	84.8	86.9	657
9	3,854,393	8,839,639	513	124	94.6	0.53	329,960	80.4	81.7	86.8	634
10	3,832,319	8,862,896	...	...	94.5	0.56	323,038	78.7	81.8	86.8	657
11	3,835,294	8,864,526	112	1,518	94.4	0.58	322,700	78.6	80.9	86.5	488
12	3,836,230	8,863,502	1,024	692	94.2	0.59	771,923	188.1	80.2	85.1	585
23年 1月	3,836,861	8,862,506	487	509	94.9	0.61	313,812	76.5	87.7	86.4	742
2	3,835,902	8,858,935	1,872	1,699	94.7	0.64	315,989	77.0	89.9	87.0	562
3	3,836,359	8,856,868	957	1,110	93.5	0.64	331,031	80.7	90.5	89.5	927
4	3,844,664	8,856,175	747	54	94.5	0.64	328,965	80.2	87.7	90.7	578
5	3,853,885	8,862,173	734	6,732	94.4	0.64	314,813	76.7	82.6	90.9	478
6	3,856,589	8,862,705	431	963	94.1	0.64	609,792	148.6	86.5	93.1	604
7	3,859,105	8,862,896	211	402	91.0	0.65	452,634	110.3	85.3	94.5	851
8	3,860,206	8,862,030	100	966	90.7	0.65	310,817	75.7	r86.1	r94.9	642
9	3,862,544	8,863,280	113	1,137	90.2	0.66	320,007	78.0	p81.1	p96.1	587
10	...	...	...	...	...	0.68	...	...	...	...	648
11	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
資料出所	大阪府統計課					大阪 労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計。は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全国の

年月	(1) 推計人口 (月初)		(2) 労働力人口 (月初)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数
	千人	人	万人	万人			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成18年	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	127,510	58,958	6,282	336	101.3	0.47	355,223	94.8	81.0	93.0	775
22	128,056	104,597	6,256	334	100.2	0.52	360,276	96.1	94.5	96.6	813
22年 5月	127,413	10,755	6,295	347	100.6	0.50	298,267	79.6	95.7	96.3	60
6	127,433	105	6,280	344	100.4	0.52	530,947	141.7	94.3	96.9	69
7	127,450	1,996	6,271	331	100.3	0.53	415,675	110.9	94.6	96.6	69
8	127,439	2,818	6,278	337	100.2	0.54	301,710	80.5	94.5	97.1	72
9	127,387	1,561	6,309	340	100.2	0.55	297,282	79.3	93.7	97.3	72
10	128,056	5,663	6,286	334	100.1	0.56	298,480	79.7	92.5	96.7	71
11	128,062	14,717	6,252	318	100.1	0.57	313,202	83.6	93.9	95.2	73
12	128,051	17,850	6,228	298	100.0	0.58	661,040	176.4	96.3	96.8	75
23年 1月	128,019	35,111	6,204	309	99.5	0.61	303,301	80.9	96.2	100.4	67
2	127,981	23,038	6,211	302	99.3	0.62	294,764	78.7	97.9	102.0	62
3	127,928	24,063	5,928	304	99.2	0.63	308,743	82.4	82.7	97.6	63
4	127,706	19,643	5,994	309	100.3	0.61	302,655	80.8	84.0	98.2	67
5	127,742	16,375	6,019	293	99.9	0.61	303,275	80.9	89.3	103.6	63
6	r127,797	...	6,002	293	99.7	0.63	529,985	141.4	92.6	100.8	73
7	p127,920	...	5,973	292	99.7	0.64	421,160	112.4	93.0	100.6	83
8	p127,920	...	5,967	276	99.5	0.66	300,727	80.3	93.6	102.8	82
9	p127,630	...	6,276	275	r99.3	0.67	r297,953	r79.5	r90.6	r102.7	64
10	p127,720	...	...	...	p99.1	0.67	p301,213	p80.4	p92.8	p103.5	67
11	p127,760	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省			国土交通省	

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在。は国勢調査。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

主 要 指 標

(9) 着工住宅 新設戸数	(10) 自動車保有台数 (年月末)	(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月末)		年 月
		百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	
		百万円	百万円	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	
戸	台									
95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193	平成18年
78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058	19
76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948	20
54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754	21
54,619	3,705,775	805,830	864,012	7,929,647	7,751,965	2,073	629,222	539,932	367,673	22
4,378	3,702,716	61,760	71,279	657,047	627,207	143	39,854	546,443	372,266	22年 5月
4,027	3,705,238	61,230	70,662	694,961	653,169	177	27,278	542,260	371,644	6
4,402	3,709,430	79,737	74,389	684,936	637,587	154	26,958	539,888	371,584	7
4,936	3,708,388	56,375	73,388	629,974	642,330	169	26,184	536,377	368,702	8
4,671	3,710,195	57,979	68,667	693,790	653,159	174	26,302	541,007	371,583	9
4,836	3,707,201	64,570	70,622	660,212	652,363	200	224,906	538,330	366,354	10
4,479	3,706,749	71,417	71,445	610,066	692,197	162	61,029	540,465	364,824	11
5,175	3,705,775	96,023	86,530	686,270	680,841	172	30,779	539,932	367,673	12
4,990	3,705,883	70,313	74,606	580,195	682,697	180	42,838	539,049	365,768	23年 1月
4,414	3,708,111	56,643	64,307	648,854	604,700	150	26,387	540,300	365,033	2
5,653	3,685,474	65,878	67,648	741,087	825,837	168	14,098	557,156	367,989	3
4,357	3,682,799	63,776	69,711	717,908	748,324	169	26,460	554,211	362,222	4
3,698	3,680,675	66,911	70,162	609,247	725,528	165	16,362	552,450	358,942	5
4,546	3,684,217	65,711	72,230	672,378	731,518	193	15,564	550,634	359,056	6
6,241	3,688,172	84,423	75,814	661,974	781,643	179	14,754	547,282	360,642	7
4,688	3,689,978	59,334	71,379	632,228	753,594	167	18,232	545,780	359,356	8
4,704	3,967,586	r60,248	r67,131	659,273	r758,692	162	25,110	546,539	363,537	9
5,590	3,696,390	p67,829	p70,574	613,215	p780,425	164	14,864	545,526	357,906	10
...	...	...	...	...	...	167	31,464	...	...	11
国土交通省	近畿運輸局	経済産業省	大阪税関	(株)東京商工リサーチ	大阪銀行協会	資料出所				

[注] (10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。  
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

主 要 指 標

(9) 大型小売店販売額	(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支			(12) 外貨準備高 (年月末)	(13) 企業倒産 件 数	(14) 日本銀行券 発行高	(15) 国内銀行勘定 (年月末)		年 月	
			経 常 収 支		貿易収支				サービス収支	実質預金		貸 出
			百貨店	スーパー								
億円	億円	十億円	十億円	億円	億円	百万ドル	件	十億円	十億円			
86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577	平成18年
84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639	19
80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848	20
71,772	125,986	54,171	51,499	132,867	40,381	19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,486	428,567	21
68,418	127,373	67,400	60,765	171,706	79,789	14,143	1,096,185	13,321	82,314	578,485	420,417	22
5,359	10,296	5,309	4,999	12,226	4,027	337	1,041,318	1,021	76,833	580,632	420,709	22年 5月
5,362	10,272	5,867	5,197	10,578	7,620	918	1,050,235	1,148	77,271	582,142	422,016	6
6,513	11,006	5,982	5,197	17,187	8,971	1,493	1,063,513	1,066	77,295	576,250	420,723	7
4,743	11,110	5,210	5,146	11,429	1,706	768	1,070,145	1,064	76,964	576,681	419,424	8
4,858	10,240	5,840	5,065	20,175	9,110	495	1,109,591	1,102	76,855	579,630	423,413	9
5,556	10,575	5,722	4,910	14,949	9,036	2,574	1,118,121	1,136	77,501	575,219	419,262	10
6,026	10,608	5,440	5,282	9,554	2,562	658	1,101,031	1,061	77,664	577,360	417,436	11
7,839	12,954	6,112	5,392	11,979	7,635	752	1,096,185	1,102	82,314	578,485	420,417	12
6,024	11,382	4,970	5,450	5,472	3,994	758	1,092,980	1,041	78,543	577,033	418,077	23年 1月
4,710	9,759	5,589	4,939	17,008	7,203	319	1,091,485	987	78,822	581,126	418,616	2
5,002	10,113	5,861	5,675	17,386	2,368	306	1,116,025	1,183	80,923	597,558	425,151	3
5,148	10,509	5,157	5,624	4,124	4,120	3,801	1,135,549	1,076	81,162	596,424	421,057	4
5,231	10,543	4,760	5,617	5,859	7,713	193	1,139,524	1,071	78,841	595,971	420,011	5
5,347	10,686	5,776	5,708	5,389	1,299	1,046	1,137,809	1,165	79,292	596,271	419,398	6
6,497	11,346	5,781	5,713	p9,902	p1,233	p 3,062	1,150,877	1,081	79,363	590,179	419,920	7
4,629	10,947	5,357	6,136	p4,075	p 6,947	p 1,826	1,218,501	1,026	79,187	590,572	418,217	8
r4,732	r9,996	5,977	r5,683	p15,848	p3,732	p 1,180	1,200,593	1,001	78,883	...	...	9
p5,512	p10,545	5,507	p5,788	p5,624	p 2,061	p 2,754	1,209,882	976	79,296	...	...	10
...	...	...	...	...	...	...	1,304,763	1,095	...	...	...	11
経済産業省	財務省		(株)東京商工リサーチ		日本銀行	資料出所						

[注] (9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

指 標

大 阪 府 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(15)	(16)	(17) 消費 者	(18)	(20)	(21)
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43.1.4=100)	物 価 指 数 (22年=100)	府 内 総 生 産 ( 名 目 )	交 通 事 故 発 生 件 数	刑 法 犯 認 知 件 数
平成18年	億円			億円		
18	472,398	1,757.70	102.2	385,317	62,834	232,451
19	443,661	1,883.45	102.1	390,990	59,062	216,303
20	417,402	1,361.07	102.9	377,653	53,769	201,816
21	366,048	960.49	102.1	358,265	51,696	182,541
22	330,957	...	100.0	...	51,292	164,098
22年 5月						
5	26,096	992.61	100.2	...	3,973	13,686
6	33,857	948.86	99.9	...	4,295	13,700
7	23,165	915.52	99.5	...	4,363	14,032
8	29,355	910.24	99.5	...	4,458	14,683
9	29,082	910.39	100.0	...	4,254	14,047
10	21,042	902.05	100.1	...	4,259	13,979
11	26,826	924.13	100.1	...	4,383	14,754
12	25,851	969.06	99.7	...	4,990	13,727
23年 1月						
1	26,473	1,001.64	99.2	...	3,663	11,885
2	22,163	1,026.93	99.3	...	3,760	10,914
3	29,050	952.37	99.4	...	4,351	12,998
4	23,529	902.83	99.4	...	4,113	12,106
5	28,787	892.25	99.6	...	4,000	13,616
6	31,203	868.27	99.4	...	4,125	13,258
7	22,138	907.88	99.3	...	4,233	12,912
8	28,942	813.61	99.4	...	4,420	14,479
9	26,950	778.73	99.7	...	4,125	13,362
10	22,670	771.17	r100.1	...	4,195	13,565
11	...	...	p99.5	...	...	...
資料出所	大阪手形 交 換 所	大阪証券 取 引 所	総 務 省 大阪府統計課	大 阪 府 統 計 課	大 阪 府 警 察 本 部	

[注] (16)300種平均、平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。  
(17)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(18)各年は年度値。

全 国 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(16)	(17)東証	(18)	(19)企業	(20)消費 者	(21)			(22)	(23)G.D.P
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43年=100)	財 政 資 金 対 民 間 収 支	物 価 指 数 (17年=100)	物 価 指 数 (22年=100)	家 計			平 均	国 内 総 生 産 ( 名 目 )
	十億円		十億円			実 収 入	消 費 支 出	可 処 分 所 得	%	億 円
平成18年	477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.7	525,254	320,026	441,066	72.6	r5,066,870
19	463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.7	527,129	322,840	441,070	73.2	r5,129,752
20	432,975	1,187.82	36,469	108.8	102.1	534,235	324,929	442,749	73.4	r5,012,093
21	373,531	869.33	36,478	103.0	100.7	518,226	319,060	427,912	74.6	r4,711,387
22	375,895	885.43	34,371	102.8	100.0	521,056	318,211	430,282	74.0	r4,817,732
22年 5月										
5	31,695	907.38	8,905	103.3	100.3	422,227	303,447	321,552	94.4	
6	34,479	873.79	5,917	102.8	100.1	734,658	298,232	600,253	49.7	
7	28,307	846.85	8,273	102.8	99.5	562,941	316,494	464,146	68.2	r1,186,256
8	30,814	834.51	9,009	102.8	99.7	470,904	324,679	388,658	83.5	
9	30,763	836.55	1,787	102.8	99.9	425,487	307,572	351,973	87.4	r1,257,115
10	27,233	827.07	4,880	102.9	100.2	494,426	320,224	419,654	76.3	
11	29,467	849.90	7,285	103.0	99.9	430,863	309,745	356,922	86.8	r1,153,685
12	29,999	894.54	1,523	103.4	99.6	897,213	349,303	760,140	46.0	
23年 1月										
1	28,315	924.36	10,454	103.9	99.5	420,210	318,404	350,758	90.8	r1,146,779
2	25,957	948.61	3,874	104.1	99.5	470,438	238,927	397,087	71.5	
3	34,408	883.59	8,873	104.7	99.8	422,358	313,518	351,623	89.2	r1,152,020
4	29,124	843.89	1,027	105.6	99.9	454,393	324,643	375,235	86.5	
5	35,622	837.02	10,270	105.5	99.9	413,420	300,953	310,743	96.8	r1,152,020
6	37,614	822.06	7,892	105.5	99.7	685,380	285,570	560,104	51.0	
7	29,028	861.29	11,899	105.5	99.7	573,142	309,001	470,161	65.7	r1,152,020
8	34,025	778.73	3,478	105.5	99.9	463,197	308,724	381,119	81.0	
9	31,792	753.81	4,673	105.1	99.9	422,749	298,469	347,412	85.9	r1,152,020
10	31,770	750.34	4,734	r104.6	100.0	479,199	313,159	402,246	77.9	
11	...	...	...	p104.7	...	...	...	...	...	...
資料出所	全 国 銀 行 協 会	東 京 証 券 取 引 所	日 本 銀 行			総 務 省 統 計 局				内 閣 府

[注] (17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。  
(20)総合指数。(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

## 人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成20年	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	3,568
21	75,250	73,135	176	2,115	1,893	51,689	20,737	161,924	159,651	2,273
22	75,080	76,581	161	1,501	1,911	51,242	20,753	154,693	151,123	3,570
23年 5月	6,057	6,531	24	474	141	4,203	1,625	12,582	13,140	558
6	6,280	6,252	15	28	140	3,664	1,659	9,554	10,217	663
7	6,273	3,060	15	122	153	4,122	1,541	10,332	10,153	179
8	...	...	...	...	...	...	...	12,031	11,874	157
9	...	...	...	...	...	...	...	9,227	9,808	581
10	...	...	...	...	...	...	...	11,526	11,023	503

[注] (1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「」は転出超過。

## 百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別								
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券	
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841	
21	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051	
22	805,830	93.0	265,887	106,496	248,982	9,314	29,894	125,324	19,933	33,691	
23年5月	66,911	108.3	23,113	9,625	18,304	733	2,385	10,442	2,308	2,343	
6	65,711	107.3	21,195	8,552	19,903	720	2,451	10,746	2,143	3,367	
7	84,423	105.9	26,594	10,596	29,512	993	2,766	11,598	2,364	4,271	
8	59,334	105.2	16,958	7,788	19,752	824	2,042	9,569	2,401	1,868	
9r	60,248	103.9	20,381	8,872	16,409	769	2,043	9,768	2,005	1,644	
10p	67,829	105.0	25,413	8,485	18,370	839	2,292	10,390	2,040	1,979	

[注] 百貨店とは、日本標準産業分類5411(衣・食・住にわたる各種商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く(売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

## スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別							
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952
21	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103
22	864,012	98	87,969	17,898	567,256	5,630	40,755	141,017	3,486	2,044
23年5月	70,162	98.4	7,352	1,569	46,302	389	2,682	11,628	240	130
6	72,230	102.2	7,923	1,508	46,851	492	3,257	11,951	248	113
7	75,814	101.9	7,864	1,535	49,384	526	3,482	12,756	268	136
8	71,379	97.3	5,899	1,322	48,876	349	2,517	12,244	171	124
9r	67,131	97.8	5,123	1,284	46,703	341	2,379	11,144	158	104
10p	70,574	99.9	7,174	1,314	47,051	538	2,632	11,696	169	90

[注] スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

## 自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台
平成20年	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
22	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871
23年 5月	3,680,675	690,476	201,157	369,815	9,299	2,679,674	894,715	1,128,384	656,575	65,259	235,967
6	3,684,217	690,527	201,013	370,105	9,312	2,683,014	896,243	1,128,202	658,569	65,148	236,216
7	3,688,172	690,060	200,708	369,866	9,324	2,686,988	897,924	1,128,491	660,573	65,188	236,612
8	3,689,978	689,473	200,409	369,437	9,402	2,688,965	899,221	1,127,661	662,083	65,284	236,854
9	3,697,586	689,598	200,474	369,433	9,381	2,696,091	903,294	1,127,982	664,815	65,383	237,133
10	3,696,390	688,737	200,077	369,009	9,383	2,695,698	903,891	1,125,492	666,315	65,363	237,209

[注] 各年月末現在。

## 外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
22	7,929,647	7,751,965	3,256,276	3,761,995	401,649	1,214,047	9,461	71,970	4,262,261	2,703,953
23年 5月	609,247	725,528	239,430	348,490	40,809	144,112	763	5,539	328,245	227,387
6	672,378	731,518	259,286	360,251	40,078	128,199	504	10,576	372,510	232,492
7	661,974	781,643	264,518	371,271	39,501	181,209	760	6,568	357,195	222,595
8	632,228	753,594	237,368	385,036	49,762	151,334	646	7,631	344,452	209,593
9	659,273	758,692	252,453	362,119	42,660	152,805	550	10,553	363,610	233,215
10	613,215	780,425	230,047	364,687	41,083	148,781	380	8,133	341,705	258,824

〔注〕1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

## 建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								
	総 数		建 築 主 別						
	工事費予定額	床面積	官公庁		会社・団体		個人		
	百万円	m <sup>2</sup>	百万円	m <sup>2</sup>	百万円	m <sup>2</sup>	百万円	m <sup>2</sup>	
平成20年	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926	
21	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749	
22	1,507,215	8,075,675	68,369	349,800	1,056,030	5,574,877	382,815	2,150,998	
23年 4月	104,065	578,433	14,656	77,716	61,328	342,574	28,081	158,143	
5	77,009	477,576	2,553	13,504	46,874	311,820	27,581	152,252	
6	99,414	604,223	11,076	45,944	55,987	376,250	32,350	182,029	
7	143,571	850,914	6,501	28,122	94,234	576,633	42,837	246,159	
8	104,816	642,337	2,013	13,445	69,779	439,008	33,025	189,884	
9	96,729	586,958	1,270	21,965	61,499	375,320	33,960	189,673	
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅			(5) 滅 失 建 物		
	構 造 別 床 面 積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		(うち) 住 宅	
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	戸	m <sup>2</sup>	戸	m <sup>2</sup>	戸	m <sup>2</sup>
平成20年	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245
21	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	365,019	3,602
22	2,598,187	2,475,240	3,002,248	56,008	4,816,783	54,619	4,681,559	344,868	3,804
23年 4月	185,178	217,315	175,940	4,482	342,607	4,357	333,543	26,329	266
5	185,000	138,839	153,737	3,780	305,987	3,698	303,803	27,094	253
6	204,615	156,637	242,971	4,652	375,839	4,546	371,410	27,779	265
7	258,922	333,214	258,778	6,454	574,546	6,241	551,436	31,506	316
8	242,819	197,734	201,784	4,795	389,232	4,688	384,056	...	...
9	229,380	181,274	176,304	4,793	400,099	4,704	396,771	...	...

〔注〕(1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

## 都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅		都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅	
	23年8月	23年9月	23年8月	23年9月		23年8月	23年9月	23年8月	23年9月
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	戸	戸		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	戸	戸
大 阪 市	176,168	211,089	1,639	1,887	河 内 長 野 市	5,494	10,956	20	31
堺 市	58,895	53,043	499	393	松 原 市	4,390	10,408	60	40
岸 和 田 市	11,880	15,091	88	100	大 東 市	11,773	4,263	36	41
豊 中 市	14,871	17,882	115	174	和 泉 市	33,982	8,826	80	52
池 田 市	5,067	8,246	71	119	箕 面 市	14,208	10,671	110	86
吹 田 市	32,234	23,410	370	263	柏 原 市	4,560	2,914	14	21
泉 大 津 市	1,676	7,997	14	11	羽 曳 野 市	7,682	6,633	71	52
高 槻 市	28,587	42,493	245	279	門 真 市	3,812	3,610	40	39
貝 塚 市	4,137	5,897	23	48	摂 津 市	2,567	9,599	35	101
守 口 市	18,916	9,714	38	95	高 石 市	2,056	1,638	15	14
枚 方 市	75,779	16,837	239	142	藤 井 寺 市	3,045	3,282	23	20
茨 木 市	22,576	12,977	135	91	東 大 阪 市	38,216	25,504	314	170
八 尾 市	17,840	22,762	124	120	泉 南 市	10,093	3,905	19	21
泉 佐 野 市	3,754	6,960	23	70	四 條 畷 市	1,246	1,508	11	13
富 田 林 市	2,334	5,666	20	35	交 野 市	3,159	3,531	28	32
寝 屋 川 市	9,048	8,897	79	61	大 阪 狭 山 市	3,910	2,556	33	22
					阪 南 市	2,007	2,170	16	14

〔注〕(1)床面積の合計。



## 大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金		借入金		コールマネー		貸出金		コールローン		有価証券		現金・預け金	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
平成20年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130							
21	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362							
22	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591							
23年 5月	552,450	1,459	0	358,942	1,509	26,786	14,579							
6	550,634	1,631	0	359,056	243	26,555	16,033							
7	547,282	1,632	0	360,642	1,534	27,022	12,385							
8	545,780	2,172	1	359,356	2,084	26,033	12,258							
9	546,539	1,740	1	363,537	32	25,492	15,283							
10	545,526	1,736	1	357,906	1,864	28,305	10,545							

[注] 各年月末現在。

## 中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
平成20年	3,084	10,440	14,564	4,039	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22	3,496	11,047	17,367	3,649	69,666	42,535	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
23年 6月	3,496	10,938	17,152	3,897	70,238	42,370	13,295	8,274	41,166	8,429	7,675	9,391
7	3,437	11,050	16,723	3,939	70,433	42,640	13,312	8,354	41,386	8,437	7,628	9,376
8	3,305	10,806	17,435	3,944	70,473	42,429	13,324	8,330	41,532	8,407	7,623	9,330
9	3,583	10,991	17,474	3,901	70,850	42,777	13,459	8,423	41,424	8,333	...	9,370
10	3,393	10,920	17,699	4,028	70,862	42,649	13,463	8,387	41,489	8,320	...	9,329
11	3,364	10,921	17,876	4,084	...	...	13,484	8,446	...	...	...	9,313

[注] 1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。

2. 各年月末現在。

3. 信用金庫は、平成23年5月から近畿財務局が公表している「管内金融概況」の近畿管内の数値から、近畿財務局各財務事務所が公表している「府・県内金融概況」の京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県の数値を差し引いて計上している。

4. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与と機関貸付を除く。

## 大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総数	立 会 場 内			立会場外	総額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
平成20年	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
22	15,338,054	14,896,894	-	-	441,158	16,205,893	15,666,568	-	-	539,324	...
23年 5月	2,194,657	2,170,905	-	-	23,749	1,224,150	1,177,554	-	-	46,594	892.25
6	2,040,437	2,017,280	-	-	23,155	1,464,041	1,417,508	-	-	46,532	868.27
7	2,594,059	2,552,557	-	-	41,502	1,381,162	1,331,249	-	-	49,910	907.88
8	3,100,094	3,073,096	-	-	26,996	1,488,485	1,440,246	-	-	48,237	813.61
9	1,732,287	1,710,523	-	-	21,762	1,000,730	969,539	-	-	31,190	778.73
10	1,221,751	1,201,608	-	-	20,142	946,548	907,218	-	-	39,329	771.17

[注] 平成22年9月までは第1部、第2部、ヘラクレスの合計。平成22年10月12日にヘラクレス、JASDAQ、NEOを市場統合。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。

## 手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成20年	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
20	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,306
22	13,038	330,957	12,553	242	1,414	1,789	87,993	3,758,952
23年 5月	1,167	28,787	1,087	17	151	138	7,786	356,222
6	1,089	31,203	875	14	97	160	7,139	376,136
7	1,021	22,138	515	6	107	129	6,519	290,285
8	1,169	28,942	1,181	17	103	86	7,778	340,247
9	993	26,950	871	16	114	159	6,557	317,924
10	967	22,670	888	14	88	78	6,467	317,701

[注] 1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

## 職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等		(1)日雇		人材銀行		
	新規求職申込件数	就職件数	就職率	新規求職人数	充足数	新規求職申込件数	就職率	有効求職者数	就労実人員	新規求職人数	新規求職申込件数	就職件数
平成20年度	41,522	10,823	26.1	48,351	11,823	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
21	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
22	50,006	12,206	24.4	45,943	13,223	18,573	24.1	...	...	304	642	71
23年 5月	50,282	12,898	25.7	45,657	14,027	17,994	25.6	...	...	230	578	73
6	51,560	13,437	26.1	48,980	14,790	18,713	25.9	...	...	304	616	77
7	44,555	12,694	28.5	50,344	13,790	16,210	29.2	...	...	424	524	77
8	47,097	12,201	25.9	51,673	13,412	17,080	27.3	...	...	383	563	81
9	45,203	13,091	29.0	52,747	14,324	16,345	29.9	...	...	370	617	85
10	47,650	13,652	28.7	56,085	14,657	18,203	27.8	...	...	348	577	88

[注] 1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。  
(1)平成22年度から四半期報。

## 会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成20年	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
21	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
22	2,073	629,222	361	67,491	572	137,550	435	61,929	152	14,660	474	55,611	79	291,981
23年 6月	193	15,564	27	5,622	56	3,044	56	5,397	10	190	36	1,161	8	150
7	179	14,754	26	2,415	33	2,895	59	3,717	16	2,038	36	2,211	9	1,478
8	167	18,232	26	5,530	34	5,948	40	2,554	19	1,985	44	1,508	4	707
9	162	25,110	29	11,144	38	3,768	35	3,134	10	370	41	1,019	9	5,675
10	164	14,864	15	4,311	52	4,683	43	4,197	11	350	40	773	3	550
11	167	31,464	27	8,826	48	7,505	33	1,754	8	1,540	47	11,789	4	50

[注] 1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。  
2. その他は、上記以外のものである。

## 雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					(1)日雇				
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成20年度	3,215,549	14,218	43,230	10,914	5,825,032	2,078	353,244	474	3,911	301,671
21	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922
22	3,249,578	12,805	46,851	10,199	6,156,179	2,230	575,677	327	2,619	198,123
23年 5月	3,278,335	14,418	41,039	13,064	5,171,154	2,366	608,012	244	2,627	240,797
6	3,282,264	12,383	45,446	10,046	6,046,918	2,369	610,449	249	2,433	173,746
7	3,282,901	11,479	45,295	9,193	5,710,964	2,463	611,746	237	2,393	163,464
8	3,276,202	12,092	48,395	11,736	6,463,570	2,687	677,863	429	2,537	189,047
9	3,267,993	11,430	45,690	9,490	6,033,362	2,080	588,179	439	2,526	178,993
10	3,258,964	13,237	43,945	8,587	5,675,485	2,402	750,349	449	2,481	164,482

[注] 1. 各年度は月平均。

## 全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成20期後	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241
21年度	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241
22年度	137,222	1,621,158	30,934,707	35,592,238	2,592,514	5,361,518	76,534	2,530,975	1,524,629
23年 4月	137,054	1,630,896	2,678,009	3,008,771	207,002	417,652	6,056	196,087	115,567
5	136,915	1,633,936	2,626,145	2,953,133	211,535	433,619	6,204	204,968	122,927
6	137,021	1,633,271	2,676,973	3,047,293	214,120	451,312	6,807	225,613	133,422
7	137,183	1,632,572	2,589,326	2,993,153	212,947	424,746	5,868	193,014	115,977
8	136,901	1,630,958	2,489,890	3,013,625	223,719	455,179	6,617	215,986	127,817
9	136,877	1,628,339	2,423,622	2,852,403	223,330	441,437	5,965	197,190	116,468

[注] 1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。  
2. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。  
3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。  
4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算の合計である。

## 生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年度	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	54,626	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	64,980	202,817	17,457	
21	186,175	258,429	237,230	231,981	196,407	61,612	482,966	165,488	76,499	221,741	19,237
23年 3月	210,764	292,367	269,332	263,932	225,167	67,970	42,258	15,326	6,984	18,276	1,672
4	211,032	291,613	268,777	263,876	224,855	67,205	45,581	15,198	7,212	21,673	1,498
5	212,319	292,970	270,198	264,959	226,149	68,776	45,485	15,164	7,159	21,428	1,735
6	213,115	293,945	271,192	266,044	229,495	69,566	43,513	15,125	7,200	19,516	1,672
7	213,916	294,902	272,289	266,771	228,251	70,172	45,039	15,301	7,233	20,807	1,697
8	214,778	296,090	273,236	268,079	229,155	70,824	43,787	15,257	7,214	19,582	1,735

[注] 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。  
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値、扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

## 電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成20年度	( 22,934 )	20,377	390	16,878	3,075	34	( 2,557 )	2,298	258
21	( 22,544 )	20,135	387	16,682	3,037	29	( 2,409 )	2,161	248
22	( 24,094 )	21,513	379	18,011	3,094	29	( 2,581 )	2,339	242
23年 5月	1,645	1,493	29	1,232	230	2	151	131	21
6	1,384	1,240	28	1,007	204	1	143	127	16
7	1,974	1,718	26	1,433	257	2	256	241	15
8	2,123	1,841	27	1,556	256	2	283	269	13
9	2,190	1,904	28	1,606	267	3	286	272	14
10	1,648	1,460	30	1,194	234	2	187	173	15

[注] 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。  
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ( )は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。  
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季時別を含む。7. 総数に特定規模需要は含まれていない。

## 都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年 月	生産量	需要家数		消費量					
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他	
	千 <sup>3</sup> m	戸	戸	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m
平成20年	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775	
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695	
22	5,891,877	3,957,642	3,767,074	3,865,726	1,217,389	1,738,473	552,109	357,755	
23年 6月	422,176	3,966,848	3,775,737	281,845	76,251	145,848	38,609	21,137	
7	468,171	3,967,419	3,776,251	334,144	53,674	162,049	50,170	68,251	
8	446,564	3,967,516	3,776,281	300,521	42,294	161,451	59,365	37,411	
9	410,688	3,969,017	3,777,715	290,474	44,269	154,081	56,542	35,582	
10	418,920	3,948,773	3,758,372	345,959	138,453	140,470	40,151	26,885	
11	476,502	3,972,091	3,780,494	256,722	79,334	124,691	33,859	18,838	

[注] 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。  
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m<sup>3</sup>換算表示。

## 水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道						
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	総量	一般用	業務用	湯屋用	工業用水 給水量	
	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m	世帯	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m	
平成20年度	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604	
21	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882	
22	535,950	175,908	1,496,534	386,824	380,713	1,368	4,742	27,332	
23年 5月	43,919	14,488	1,502,594	31,645	31,171	96	378	2,178	
6	45,059	15,038	1,502,494	30,039	29,615	87	338	2,351	
7	46,892	14,718	1,503,700	34,093	33,614	99	379	2,561	
8	46,153	15,244	1,504,094	32,403	31,947	101	355	2,473	
9	43,717	15,221	1,505,187	34,738	34,239	110	388	2,212	
10	44,535	14,556	1,505,876	33,397	32,911	106	380	2,117	

[注] 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。  
(1)平成23年3月までは府営水道。

### 交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成20年	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
22	51,292	9,424	4,326	45,425	14,459	13,584	5,406	11,976	1,538	3
23年 5月	4,000	703	347	3,553	1,181	1,057	402	913	100	-
6	4,125	687	337	3,675	1,226	1,177	380	892	113	-
7	4,233	721	309	3,806	1,234	1,260	361	951	117	1
8	4,420	766	303	4,026	1,267	1,313	401	1,045	90	1
9	4,125	676	314	3,702	1,162	1,204	389	947	109	-
10	4,195	680	356	3,723	1,093	1,217	441	972	116	-
負 傷 者 (人)										
平成20年	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
22	61,469	9,996	4,381	55,389	16,132	19,820	6,179	13,258	1,696	3
23年 5月	4,744	742	350	4,284	1,323	1,497	467	997	110	-
6	4,946	743	346	4,471	1,353	1,687	436	995	129	-
7	5,200	776	314	4,751	1,391	1,867	426	1,067	134	1
8	5,421	819	313	5,003	1,412	1,971	458	1,162	104	1
9	4,992	721	311	4,559	1,268	1,743	464	1,084	122	-
10	4,999	726	364	4,505	1,220	1,717	500	1,068	130	-
死 者 (人)										
平成20年	198	28	62	96	43	10	19	24	40	-
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
22	201	17	60	111	38	13	25	35	29	1
23年 5月	21	3	8	12	4	-	2	6	1	-
6	17	2	1	15	8	3	1	3	1	-
7	12	2	3	4	1	-	-	3	4	1
8	11	3	1	7	3	3	1	-	2	1
9	22	3	7	11	6	3	-	2	4	-
10	13	1	2	8	5	-	-	3	3	-

[注] 交通事故の類型別にみた発生状況である。

### 刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
平成20年	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22	164,098	978	132	576	151	119	5,594	130,027	4,571	1,417	21,511
23年 5月	13,616	93	15	50	11	17	487	10,629	317	143	1,947
6	13,258	94	10	54	18	12	519	10,126	427	182	1,910
7	12,912	64	13	41	2	8	500	10,176	291	170	1,711
8	14,479	75	12	43	8	12	557	11,324	441	169	1,913
9	13,362	65	8	30	13	14	490	10,505	453	159	1,690
10	13,565	55	11	28	5	11	501	10,553	428	143	1,885
検 挙 件 数 (件)											
平成20年	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
22	29,841	537	116	243	112	66	3,082	16,080	2,574	651	6,917
23年 5月	2,412	44	13	19	6	6	229	1,320	172	33	614
6	2,533	48	10	15	16	7	336	1,258	200	71	620
7	2,187	43	10	25	3	5	283	1,099	215	47	500
8	2,449	40	6	26	6	2	286	1,249	236	72	566
9	2,480	34	9	19	4	2	252	1,294	322	48	530
10	2,568	30	12	5	5	8	238	1,549	198	37	516
検 挙 人 員 (人)											
平成20年	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22	22,715	484	108	243	72	61	3,330	10,625	889	695	6,692
23年 5月	1,828	44	13	19	7	5	252	840	52	55	585
6	2,014	45	12	18	8	7	353	896	63	52	605
7	1,692	39	12	20	4	3	299	754	68	48	484
8	1,903	42	5	29	5	3	318	805	113	65	560
9	1,794	28	11	14	2	1	268	831	75	56	536
10	1,903	30	16	6	3	5	262	1,018	69	35	489

# 新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

## 国関係

個人企業経済調査報告(構造編) 平成22年	総務省統計局
漁業・養殖業生産統計年報(併載:漁業生産額) 平成21年	農林水産省大臣官房統計部
工業統計表 平成21年 企業統計編	経済産業省経済産業政策局調査統計部
鉄道輸送統計年報 平成22年度分	国土交通省総合政策局情報政策本部 情報安全・調査課 交通統計室
大阪労働局統計年報 平成22年度	大阪労働局

## 大阪府

平成22年国勢調査 第1次基本集計結果(概要版)	大阪府総務部統計課
なにわの経済データ 統計でみる大阪経済の現状 2011年度版 年報 第25号 平成22年	大阪産業経済リサーチセンター 大阪府立急性期・総合医療センター

## 他府県

平成22年国勢調査人口等基本集計結果概要(確定数)	茨城県
平成22年国勢調査 第1次基本集計結果(確定数)	山梨県
あいち県勢要覧 2012	愛知県統計協会
指標からみた和歌山県のすがた 平成23年度	和歌山県
平成22年国勢調査結果(確報) 和歌山県の人口及び世帯数	和歌山県
愛媛県統計年鑑 平成23年刊行第60回	愛媛県

## その他

堺の人口 特別号(国勢調査確定値による修正値)	堺市
業務統計 平成22年度	独立行政法人 福祉医療機構
中華民国統計年鑑 民國99年	中華民国行政院主計處

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。



日本経済の「いま」を教えてください  
地域の未来づくりにも役立ってます

総務省・経済産業省・大阪府・市町村

平成24年  
2月1日



# 平成24年 経済センサス 活動調査



今回の調査について

経済センサスキャンペーン

検索



経済センサス全般について

経済センサス総合ガイド

検索



<http://www.stat.go.jp/data/e-census/campaign/index.htm>

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/guide/index.htm>

Q.いつから、どうやって調査するの？

A:平成24年1月末日までに調査票をお届けします。  
2月1日以降に提出してください。

調査員が直接伺い、  
調査票をお配りします。  
調査票は2月1日以降に  
提出してください。



Q.必ず答えなければいけないの？

A:調査への報告は法律で義務づけられています。

回答をいただけなかったり、  
回答をいただいても不正確・不完全な  
部分があると、精度の低い統計しか  
作成できません。  
その結果、誤った施策を決定してしまう  
可能性があります。このため、統計法に  
は報告の義務とこれに反したときの  
罰則が定められています。



**「経済の国勢調査」です。全国すべての企業・すべての事業所が対象です。**

調査票は平成24年1月末日までにお届けします。2月1日以降に提出をお願いします。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、調査票に記入して提出する義務があります。  
提出された内容は統計作成の目的以外(税の資料など)には、絶対に使用しません。

〔問い合わせ先〕大阪府総務部統計課 事業・産業グループ \*大阪府統計課からのお知らせ

06-6210-9205, 06-6210-9206

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/24census-oshirase.html>

2011年12月号  
(毎月1回発行)



大阪府

大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19階 / 電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/toukei/>

再生紙を使用しています。